

平成24年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 事業の概要	
II-1 東京理科大学	
(1) 教育・研究	8
① 大学院の設置及び入学定員変更	
② 薬学部薬学科の入学定員変更	
③ 生命科学研究所の名称変更	
④ 情報科学教育・研究機構の機能の移管及び廃止	
⑤ 国際化の推進	
⑥ 将来構想の検討	
(2) 入試・広報	9
① 広報イベントの開催	
② 地域交流イベントの開催	
(3) 外部機関採択事業	10
① 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	
② 私立大学教育研究活性化設備整備事業	
(4) 施設・整備	10
① 葛飾キャンパスの建設	
② 光触媒国際研究センターの建設	
③ アグネスホテルの土地・建物の取得	
④ 施設の賃貸による収益事業の導入	
II-2 山口東京理科大学	
(1) 大学院の教育研究体制の整備	12
(2) 資格取得支援体制の整備	12
(3) 就業力育成・就職支援体制の強化	12
(4) 国際化の推進	12
(5) 地域との連携強化	12
II-3 諏訪東京理科大学	
(1) 工学・マネジメント研究科博士後期課程の設置	13
(2) 学生サポート体制の充実	13
(3) 産学公連携の推進	13
II-4 管理・運営	
(1) 理事・評議員の改選	14
(2) 平成25年度の認証評価受審に向けた準備	14
(3) 産学官連携活動の強化	14
(4) 葛飾キャンパス開設に伴う事務組織の再編	14
(5) 東日本大震災において被災した学生への経済的支援	14
(6) 震災時等における地域及び行政機関との協定締結	14
III. 財務の概要	
(1) 平成24年度決算の概要	16
(2) 経年比較	21
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	25
(2) 入試状況	28
(3) 学位授与状況	28
(4) 進路状況	29

はじめに

本学は、明治 14 年の創立以来、「理学の普及をもって国運発展の基礎とする」との建学の精神、及び「実力主義」の伝統のもと、科学技術立国日本を支える多くの人材を輩出してきました。卒業生の「質」の保証が求められるようになってきている現下にあっても、本学は社会に役立つ人材の育成に努めています。

平成 24 年度においても、教育・研究環境をさらに充実させ、社会からの要請に応え得る人材を輩出するべく、葛飾キャンパス開設準備をはじめとし、大学院博士後期課程の設置、国際化の推進、産学官連携活動の強化等に取り組んでまいりました。また、平成 23 年度に引き続き東日本大震災被災学生への経済的支援を行うと共に、震災発生時に対応することを目的として、新たに地域及び行政機関との協定を締結しております。

平成 25 年度からは、葛飾キャンパスが開設することを本学の新たな転換点として捉え、葛飾、神楽坂、野田、久喜の 4 キャンパス及び山口東京理科大学、諏訪東京理科大学それぞれの利点を最大限に活用し、教育・研究をはじめとするソフト面でのより一層の充実を目指す所存です。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、明治 14 (1881) 年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和 24 (1949) 年に新制大学となって今日に至っています。平成 24 (2012) 年には創立 131 年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、平成 24 年度末までに、19 万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和 62 (1987) 年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成 2 (1990) 年には、長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成 7 (1995) 年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成 14 (2002) 年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治14年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
大正 4年 5月	財団法人東京物理学校設立
大正 6年 3月	各種学校から専門学校に昇格
昭和24年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和24年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和26年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和33年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和35年 4月	東京理科大学薬学部設置
昭和36年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和37年 4月	東京理科大学工学部設置
昭和40年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和41年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和42年 4月	東京理科大学理工学部設置
昭和47年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和49年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和51年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和53年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和58年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和62年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和62年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和63年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学経営学部設置
平成 7年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成11年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成11年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成14年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成15年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成16年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成18年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
平成21年 4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
平成22年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
平成23年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
平成23年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更
平成24年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
平成24年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
平成24年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
平成24年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

◆ 東京理科大学

- ・ 神楽坂キャンパス 【校地:18,430.39 m² 校舎:64,506.25 m²】
理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部
理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科
イノベーション研究科、国際火災科学研究科、理学専攻科
- ・ 野田キャンパス 【校地:430,430.87 m² 校舎:134,947.12 m²】
薬学部、理工学部、基礎工学部 (2～4 年次)
薬学研究科、理工学研究科、基礎工学研究科、生命科学研究科
- ・ 長万部キャンパス 【校地:278,502.6 m² 校舎:8,683.06 m²】
基礎工学部 (1 年次)
- ・ 久喜キャンパス 【校地:99,253.7 m² 校舎:13,486.14 m²】
経営学部、経営学研究科
- ・ 葛飾キャンパス (平成 25 年 4 月開設) 【校地:45,337.06 m² 校舎:85,145.53 m²】

◆ 山口東京理科大学 【校地:89,300.39 m² 校舎:18,378.08 m²】

工学部、基礎工学研究科

◆ 諏訪東京理科大学 【校地:89,384.02 m² 校舎:23,456.57 m²】

システム工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科



I 法人の概要

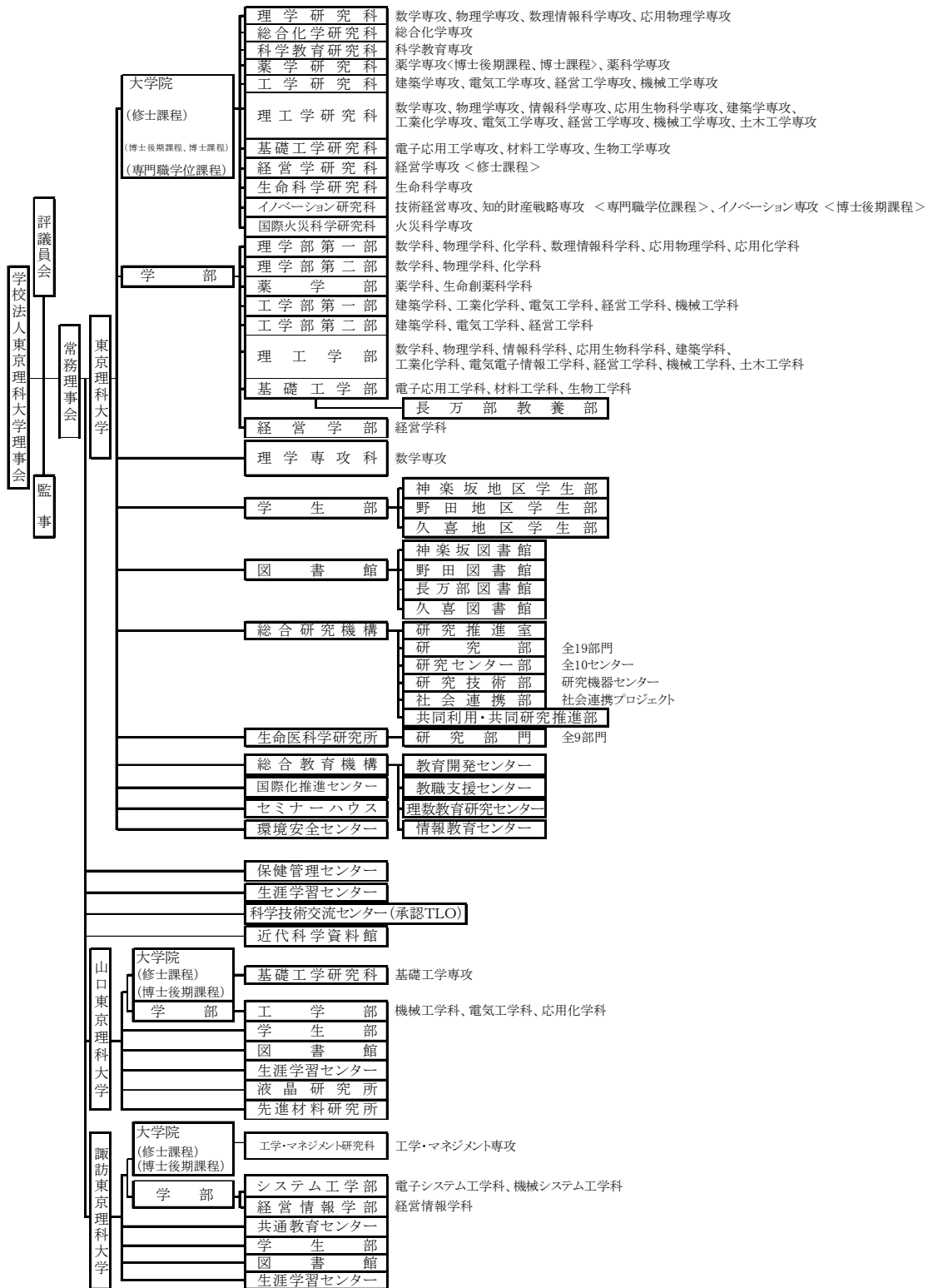
② 研究用施設

- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究センター
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・界面科学研究センター
- ・がん医療基盤科学技術研究センター
- ・グリーン&セーフティ研究センター
- ・戦略的物理製剤学研究基盤センター
- ・RNA科学総合研究センター
- ・戦略的環境次世代健康科学研究基盤センター
- ・キラリティー研究センター
- ・計算科学研究センター
- ・情報科学研究センター
- ・ゲノム創薬研究センター
- ・DDS研究センター
- ・器官再生工学プロジェクト研究棟 等

③ 研修・保養施設等

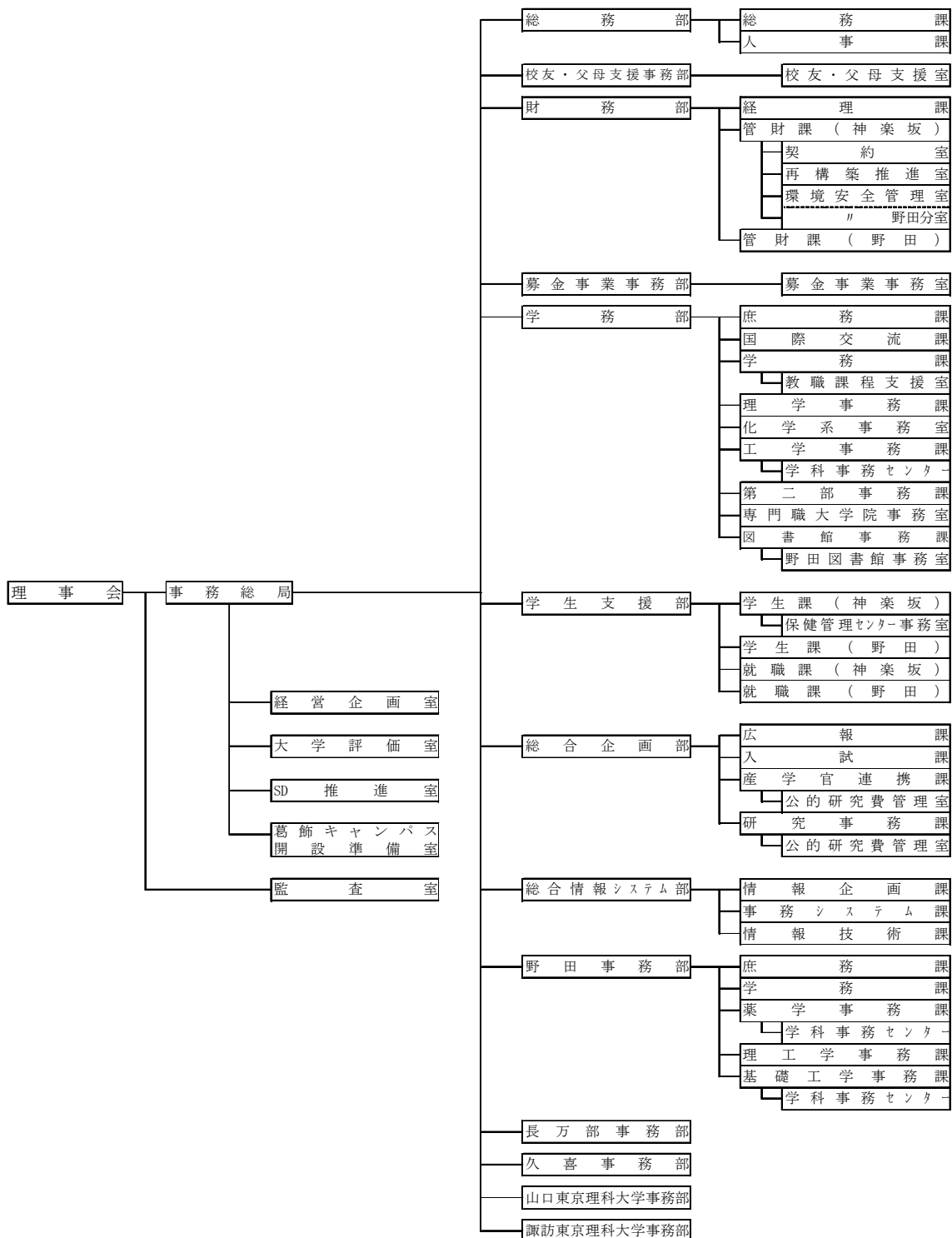
- ・館山研修所（千葉県館山市）
- ・谷川山荘（群馬県利根郡みなかみ町）
- ・大子研修センター（茨城県久慈郡大子町）
- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）
- ・諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）
- ・東伊豆研修保養所（静岡県賀茂郡東伊豆町）

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (平成 25 年 3 月 31 日現在)



I 法人の概要

(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (平成 25 年 3 月 31 日現在)



(5) 役員・教職員の概要 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

【役員】

理事長	中根 滋
常務理事	池北 雅彦 横倉 隆 吉本 成香
理事	赤上 好 岡村 総一郎 平川 保博 村田 雄司
	安部 良 河村 洋 塚本 桓世 友岡 康弘
	半谷 精一郎 藤嶋 昭 本山 和夫 森野 義男
監事	岩片 古志郎 中谷 幸俊

【評議員数】

評議員：73名

【専任教職員数】

教員：841名 職員：529名

II. 事業の概要

平成 24 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

II-1 東京理科大学

(1) 教育・研究

① 大学院の設置及び入学定員変更

東京理科大学大学院においては、薬学研究科薬学専攻博士課程(入学定員 5 名)、同研究科薬科学専攻博士後期課程(入学定員 5 名)及び国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程(入学定員 3 名)を設置すると共に、次の専攻について入学定員を計画どおり増員しました。

理学研究科物理学専攻修士課程	30 名から	40 名
理学研究科数理情報科学専攻修士課程	15 名から	25 名
総合化学研究科総合化学専攻修士課程	130 名から	160 名
基礎工学研究科材料工学専攻修士課程	40 名から	50 名

② 薬学部薬学科の入学定員変更

薬学部薬学科においては、入学定員増員の検討を行った結果、平成 25 年 4 月から 20 名増員し、入学定員を 80 名から 100 名に変更することとなりました。

③ 生命科学研究所の名称変更

学部・研究科以外の教育研究組織においては、生命科学研究所の名称を「生命医科学研究所」へ変更し、基礎医学の研究成果を医療現場に活かすいわゆるトランスレーショナルリサーチを研究所の大きな柱とする方向性を明確にしました。

④ 情報科学教育・研究機構の機能の移管及び廃止

情報教育については、従来の情報科学教育・研究機構にあった情報科学教育センター及びバイオインフォマティクス教育センターを統合し、総合教育機構のもとで情報教育センターとして設立しました。当該センターの主な役割は、①全学共通の情報教育の企画、実施及び支援、②生命情報に関する基礎的な教育の全学的な普及の支援、③情報教育用設備の整備などが挙げられます。

⑤ 国際化の推進

国際化については、主に「教員の国際化」、「学生の国際化」、「基盤整備」の 3 点について取り組みました。

「教員の国際化」においては、海外派遣者の募集を行い、在外研究員事業の長期派遣者として 4 名、若手研究者国際学会派遣事業として短期派遣者 3 名を採用しました。また、学術交流協定締結校が新規に 4 校加わり、協定締結機関の数は 51 大学 5 機関(19 カ国)になっています。平成 24 年度は、これら協定機関との間で本学から教員 3 名を派遣、本学へ教員 4 名を受入れました。さらに、学長特別外国人招聘研究者 20 名による公開セミナー及び英語による講義の実施や、外国

人招聘教員事業の見直しを行い、最長招聘期間を 2 ヶ月から 4 ヶ月に、募集時期を年 2 回から随時募集へ変更しました。

「学生の国際化」においては、学生の語学力向上の支援としてサマープログラム参加者に対し、渡航前の英語能力試験受験を推奨し、受験者 94 名分の受験費用を負担すると共に、同プログラム終了後に英語能力試験を受験させることで、英語学習に対するモチベーションの向上に努めました。また、日本学生支援機構留学生交流支援制度への採択や、新規の海外留学プログラム及び留学フェアの実施等により、平成 24 年度の海外大学等への派遣学生数は、171 名となり、前年度比 125%の結果となっています。一方、学術交流協定校への派遣学生数は 12 名、受入れ学生数は 7 名でした。また、本学の外国人留学生の出身国についても多様化が進んでおり、平成 24 年度は 12 カ国、外国人留学生在籍数は 202 名となっています。

「基盤整備」においては、海外でのブランド力強化を図ることを目的として、日本学生支援機構と国際協力機構が主催する海外における日本留学フェアに積極的に参加し、本学の広報活動を行いました。参加先は、中国、インドネシア等アジアを中心とした国々です。なお、留学生を受け入れるにあたり、外国人留学生と日本人学生が共に生活し、交流することが可能な葛飾国際学生寮を建設し、平成 25 年度から使用可能になります。

⑥ 将来構想の検討

学長・理事長合同諮問委員会として設置した「学部編成等検討委員会」については、全 11 回の委員会を行い、葛飾移転後の状況を鑑みて改めて検討を行う旨の答申を出しました。

(2) 入試・広報

① 広報イベントの開催

1) 「サイエンスフェア『みらい研究室～科学へのトビラ～』の開催

小・中・高校生や一般の方を対象に理工系全般にわたる様々な催しを行い、科学や技術の楽しみを知ってもらうことを目的としたサイエンスフェア「みらい研究室～科学へのトビラ～」を日本科学未来館において開催し、約 5,000 名の参加がありました。

2) 「科学のマドンナ」プロジェクトの実施

高校生を対象に、科学の魅力を体験的に知ってもらうことを目的とした「科学のマドンナ」プロジェクトの一環として、「春のマドンナ」(参加者 127 名)、「真夏のマドンナ 長万部サマースクール」(参加者 67 名)及び「秋のマドンナ Research から Professional へ」(参加者 58 名)を開催しました。

3) 「ひらめき☆ときめきサイエンス」の開催

小・中・高校生を対象に、学術と日常生活との関わりや科学が持つ意味に対する理解を深める機会を提供すると共に、知的創造性を育むことを目的として、

II 事業の概要

本学と独立行政法人日本学術振興会が共同で「ひらめき☆ときめきサイエンス」を開催し、30名の参加がありました。

4) 「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催

立命館大学と共同で子どもたちに理科の面白さを伝えることを目的として、理科実験等を行うイベント「サイエンスフェスタ in 福岡」をエルガーラホール(福岡市中央区)で開催し、約640名の参加がありました。

② 地域交流イベントの開催

1) 「みんなの理科大学」の開催

葛飾キャンパス開設に向け、地域貢献及び区民と大学の交流、理解促進を目的として、葛飾区と共催で科学体験教室や公開講座を行うイベント「みんなの理科大学」をテクノプラザかつしか(葛飾区青戸)において開催し、約1,500名の参加がありました。

2) 「リダイゴ～科学実験教室～」の開催

茨城県大子町在住の小学1年生～中学3年生を対象に、実験・体験を通じて、科学や技術の楽しさを伝えるイベント「リダイゴ～科学実験教室～」を大子町研修センターで開催し、約100名の参加がありました。

(3) 外部機関採択事業

① 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に本学の研究プロジェクトである「キラリティの起源・増幅および不斉合成に関する研究」が採択されました。

② 私立大学教育研究活性化設備整備事業

文部科学省の私立大学教育研究活性化設備整備事業に本学の研究プロジェクトである「高度な実験技能・指導力をもつ理科教員養成と教員研修用設備拡充」、「数学文化を世界に発信・普及させる“数学館”の設置と整備」、「まちづくり実践教室の設置」及び他4大学との連携事業である「薬系大学・学部4年制学科連携による創薬研究者育成の環境整備」が採択されました。

(4) 施設・整備

① 葛飾キャンパスの建設

葛飾キャンパスは、平成25年2月に竣工しました。8棟の校舎を機能別に、研究・実験用の施設、教育・体育用の施設、事務・厚生用の施設として設計しています。

同キャンパスへは、平成25年度より理学部第一部(応用物理学科)、工学部第一部(建築学科、電気工学科、機械工学科)、工学部第二部(建築学科、電気工学科)、基礎工学部(電子応用工学科、材料工学科、生物工学科)の4学部9学科、及びこられるの学科に対応する大学院研究科各専攻が移転します。

② 光触媒国際研究センターの建設

経済産業省の「イノベーション拠点立地支援事業」の採択を受け、野田キャンパスの敷地内に、地上4階、延床面積約2,500㎡の光触媒国際研究センターが平成25年3月に竣工しました。

③ アグネスホテルの土地・建物の取得

神楽坂キャンパスの充実化を図る観点から、当該キャンパスの近隣に位置するアグネスホテルの土地建物を取得し、同時に本学が使用するまでの間、同ホテルの運営を行っていた株式会社アグネスと定期建物賃貸借契約を締結しました。

④ 施設の賃貸による収益事業の導入

収益事業を行うための寄附行為変更の手続きを行い、「アグネスホテル」と「P O R T A 神楽坂」の本学が所有する区画を賃貸できるようになりました。

Ⅱ-2 山口東京理科大学

(1) 大学院の教育研究体制の整備

平成 25 年度から基礎工学研究科の名称を「工学研究科」へ変更するための届出申請手続きを行いました。これを機に、平成 25 年度から産業界出身教員によるキャリア系授業科目の新設等を目指して、カリキュラムの見直しを行った他、より効率的な意思決定を図るため、平成 24 年 10 月から大学院協議会を廃止し、研究科委員会に一元化しました。

(2) 資格取得支援体制の整備

平成 25 年度に教職課程を設置するための申請手続きを行い、平成 25 年 1 月に認可されました。教職課程設置に向け、学則改正や規程制定、教員人事等の準備を行っています。また、経済産業省から電気主任技術者国家資格が取得できる学校としての認定を受け、実験・実習に必要な設備の整備を行い、関係する授業科目を開講しました。

(3) 就業力育成・就職支援体制の強化

文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択されました。これに伴い、学内におけるワーキンググループの設置や、地域の産学官との連携体制の整備等、事業の基盤を構築するとともに、新たな教育プログラムをスタートさせました。

(4) 国際化の推進

平成 24 年度は 8 名の留学生の入学があり、外国人留学生委員会を中心に修学指導や厚生補導等、学生に対する支援体制の整備を図りました。また、交流活動として地元小学校における国際交流集会への参加、教職員と日本人学生との交流を目的とする外国人留学生交流会の開催、地元自治体との連携により、住民との交流活動に参加するなど、地域の国際化の一翼を担いました。

(5) 地域との連携強化

山口県立大学および山口学芸大学との連携事業を継続するための基本となる「連携取組に関する覚書」を締結しました。これに基づいて、共通の授業科目「地域学」の開講、高校生対象夏季講座の開講、FD シンポジウムの開催等連携事業を実施し、大学間連携の強化を図りました。

II-3 諏訪東京理科大学

(1) 工学・マネジメント研究科博士後期課程の設置

優れた研究・開発能力と高度な知識をもつ高度な職業人の養成と、国際的にも活躍できる素養を身につけた人材の養成を目的として、工学・マネジメント研究科博士後期課程を設置しました。入学定員2名に対して平成24年度は、社会人1名を含む4名が入学しました。

(2) 学生サポート体制の充実

学習支援相談室の相談員に従来の専任教員の他、非常勤と留学生を加え、開室時間も週7コマ増加させたことにより、利用件数が平成23年度よりも114件増加し327件ありました。また、就職支援においては、研究室との産学連携の受託契約先と連携を深め、学生2名のインターンシップ派遣が実現しました。一方、留学生への支援として、日本語授業科目「日本語1」、「日本語2」を開設し、日本語を十分理解できる外国人留学生の育成に努めました。本学の外国人留学生の就職については、中国に進出している地元企業や、観光地の宿泊施設等から強い関心が持たれています。

(3) 産学公連携の推進

産学連携においては「茅野・産業振興プラザ」を中心に、地域企業のニーズに合った事業を展開するために企業巡回を行い、その際に出された要望に応え、平成24年度は本学中国人留学生を講師として中国語会話の研修(全10回)を実施し、参加者から大好評を得ると共に、今後内容をレベルアップした研修を開催して欲しい旨の要望が寄せられました。

茅野市との連携においては、環境に配慮した都市づくりを目指した「茅野市環境未来都市研究会」が発足し、本学学長が同研究会の会長に就任すると共に本学教員7名が会員として参加しています。さらに、茅野市との「包括的な連携に関する協定」に基づき、災害等の緊急事態発生の際に本学と茅野市が協力して避難者支援を行うことを目的に「諏訪東京理科大学と茅野市との災害時等における避難者支援等に関する覚書」を締結しました。

また、文部科学省平成24年度私立大学教育研究活性化設備整備事業の補助を受けて、新たにメディアラボを設置しました。今後、メディアラボを活用し、提案型の実践力を持つ人材の育成と諏訪圏における新産業の振興に貢献します。

II-4 管理・運営

(1) 理事・評議員の改選

平成 24 年 12 月に理事及び評議員が 4 年間の任期満了を迎えるにあたり、理事及び評議員の改選を行い、同年 12 月 28 日付けで新理事会が発足しました。

(2) 平成 25 年度の認証評価受審に向けた準備

東京理科大学は、平成 25 年度に(公財)大学基準協会にて、機関別認証評価と専門職大学院 (MOT) の分野別認証評価を受審することから、平成 24 年度は平成 23 年度に引続き全学的な自己点検・評価を実施し、さらに報告書を取り纏めるなど、認証評価受審のための準備を進めました。

(3) 産学官連携活動の強化

研究支援及び産学官連携体制を抜本的に見直し、平成 25 年度から事務総局に「研究戦略・推進部」を新設する準備を進めました。また、研究推進体制・機能の充実強化を支援し、教育職員の研究活動活性化及び研究開発マネジメント強化を図るため、リサーチ・アドミニストレーターを配置しました。

さらに、平成 25 年度の葛飾キャンパスの開設に伴い、本学、葛飾区及び東京商工会議所葛飾支部が協同で産学公連携事業を推進するため、科学技術交流センターに葛飾区担当のコーディネーターを 1 名配置しました。

また、葛飾区企業とのネットワーク構築に向け、葛飾区内企業を対象とした「東京理科大学基礎工学部見学会」、コーディネーター及び学生等を対象とした「区内工場見学会」を開催しました。

(4) 葛飾キャンパス開設に伴う事務組織の再編

平成 25 年度より葛飾キャンパスを開設することに伴い、キャンパス間の連携強化及び円滑な業務遂行を目的とした事務組織の再編を行うための準備を進めました。

(5) 東日本大震災において被災した学生への経済的支援

学生への経済的支援として、平成 23 年度に引続き東日本大震災において被災した学生への経済的支援を行いました。受験生に対する入学検定料の免除者は延べ人数 286 名 (実人数 268 名)、また、学費免除等の申請者数は、学費全額免除 111 名、学費半額免除 42 名、80 万円を上限とした給付制奨学金 64 名でした。

(6) 震災時等における地域及び行政機関との協定締結

災害対策の一環として、平成 24 年度において新たに次の協定を締結しました。

① 帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定 (協定先：新宿区)

都心部での災害により交通機関が正常機能を失い、帰宅困難者が発生した場合に本学の神楽坂キャンパス内施設を一時滞在施設として提供する協定を新宿区と締結しました。

- ② 大規模災害時における施設等の提供に関する協定（協定先：牛込警察署）
大規模災害時において、警察庁舎の倒壊または破損等により、使用不可能となった場合に、牛込警察署からの要請で本学神楽坂キャンパス内施設の一部を警察庁舎の代替施設として提供する協定を牛込警察署と締結しました。
- ③ 災害時における相互協力に関する基本協定（協定先：葛飾区）
食料品、生活物資等の提供及び備蓄、大規模災害発生時の駅前滞留者及び帰宅困難者の支援、第二順位避難所として避難者の受入れ、葛飾区職員及び学生・教職員等による救援活動の相互協力について葛飾区と協定を締結しました。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成 24 年度決算の概要

① 資金収支計算

平成 24 年度資金収入は、平成 24 年度予算比（以下「予算比」という。）89 億 2,220 万円増の 479 億 4,436 万円であり、これに前年度繰越支払資金 407 億 4,698 万円を加えた収入の部合計は、予算比 89 億 2,220 万円増の 886 億 9,133 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 35 億 6,826 万円増の 615 億 2,125 万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比 53 億 5,395 万円増の 271 億 7,008 万円となり、支出の部合計は、886 億 9,133 万円です。

表 1 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,078,543,000	26,073,126,000	5,417,000
手数料収入	1,758,467,000	1,779,056,352	△ 20,589,352
寄付金収入	329,000,000	388,670,196	△ 59,670,196
補助金収入	4,185,846,000	4,442,334,943	△ 256,488,943
資産運用収入	275,450,000	276,138,346	△ 688,346
資産売却収入	0	8,995,926,384	△ 8,995,926,384
事業収入	1,326,801,000	1,354,851,683	△ 28,050,683
雑収入	1,313,528,000	1,316,709,034	△ 3,181,034
借入金等収入	6,000,000,000	6,000,000,000	0
前受金収入	6,909,497,000	6,418,276,914	491,220,086
その他の収入	8,975,327,000	9,257,890,923	△ 282,563,923
資金収入調整勘定	△ 18,130,307,000	△ 18,358,624,490	228,317,490
前年度繰越支払資金	40,746,976,422	40,746,976,422	
収入の部合計	79,769,128,422	88,691,332,707	△ 8,922,204,285
人件費支出	17,225,498,000	17,157,583,718	67,914,282
教育研究経費支出	9,774,056,000	9,307,612,348	466,443,652
管理経費支出	3,047,477,000	3,258,667,270	△ 211,190,270
借入金等利息支出	301,394,000	301,393,880	120
借入金等返済支出	138,880,000	138,880,000	0
施設関係支出	18,840,246,000	18,693,540,892	146,705,108
設備関係支出	3,624,536,000	2,421,155,721	1,203,380,279
資産運用支出	4,242,821,000	12,159,523,911	△ 7,916,702,911
その他の支出	2,590,256,000	2,763,974,676	△ 173,718,676
予備費	⁽⁰⁾ 300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,132,171,000	△ 4,681,083,125	2,548,912,125
次年度繰越支払資金	21,816,135,422	27,170,083,416	△ 5,353,947,994
支出の部合計	79,769,128,422	88,691,332,707	△ 8,922,204,285

② 消費収支計算

平成 24 年度帰属収入合計は、予算比 4 億 3,097 万円増の 360 億 2,861 万円です。これから基本金組入額 91 億 5,069 万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比 4 億 1,191 万円増の 268 億 7,792 万円です。

これに対して消費支出は、予算比 8 億 7,639 万円減の 350 億 3,750 万円です。

この結果、平成 24 年度の消費収支差額は 81 億 5,957 万円の支出超過となり、平成 23 年度から繰り越されてきた消費支出超過額 56 億 28 万円を加え、基本金取崩額 31 億 2,400 万円を差し引くと、平成 25 年度への繰越消費支出超過額は 106 億 3,585 万円となります。

表2 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,078,543,000	26,073,126,000	5,417,000
手 数 料	1,758,467,000	1,779,056,352	△ 20,589,352
寄 付 金	659,000,000	796,033,302	△ 137,033,302
補 助 金	4,185,846,000	4,442,334,943	△ 256,488,943
資 産 運 用 収 入	275,450,000	265,973,920	9,476,080
事 業 収 入	1,326,801,000	1,354,851,683	△ 28,050,683
雑 収 入	1,313,528,000	1,317,232,474	△ 3,704,474
帰 属 収 入 合 計	35,597,635,000	36,028,608,674	△ 430,973,674
基 本 金 組 入 額	△ 9,131,617,000	△ 9,150,685,220	19,068,220
消 費 収 入 の 部 合 計	26,466,018,000	26,877,923,454	△ 411,905,454
人 件 費	17,564,177,000	16,938,589,438	625,587,562
教 育 研 究 経 費	14,245,160,000	13,732,501,360	512,658,640
管 理 経 費	3,503,159,000	3,672,094,591	△ 168,935,591
借 入 金 等 利 息	301,394,000	301,393,880	120
資 産 処 分 差 額	0	372,701,955	△ 372,701,955
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	20,216,190	△ 20,216,190
予 備 費	(0) 300,000,000		300,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	35,913,890,000	35,037,497,414	876,392,586
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	9,447,872,000	8,159,573,960	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	5,600,275,221	5,600,275,221	
基 本 金 取 崩 額	0	3,124,003,842	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	15,048,147,221	10,635,845,339	

Ⅲ 財務の概要

③ 貸借対照表

平成24年度末の資産総額は、前年度末比14億6,808万円減の1,910億8,553万円です。また、負債総額は、前年度末比24億5,919万円減の360億8,349万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比118億4,190万円増の1,609億809万円であり、流動資産が前年度末比133億998万円減の301億7,744万円です。その結果、固定資産構成比率は84.2%であり、流動資産構成比率は15.8%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比58億6,112万円増の193億8,320万円であり、その結果、固定負債は前年度比56億2,991万円増の245億8,483万円となり、固定負債構成比率は12.9%となりました。

また、流動負債は前年度比80億8,910万円減の114億9,866万円となり、流動負債構成比率は6.0%となりました。

基本金の部は、前年度末比60億2,668万円増の1,656億3,789万円であり、このほかに未組入額が211億2,745万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度比50億3,557万円増の106億3,585万円となりました。

表3 貸借対照表

(単位:円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	160,908,090,762	149,066,191,405	11,841,899,357
有 形 固 定 資 産	139,025,564,821	122,820,649,096	16,204,915,725
土 地	36,767,466,597	36,828,953,106	△ 61,486,509
建 物	81,022,746,767	54,376,956,794	26,645,789,973
構 築 物	2,772,628,594	1,473,999,041	1,298,629,553
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,307,331,214	10,057,672,513	249,658,701
そ の 他 の 機 器 備 品	450,743,403	384,182,939	66,560,464
図 書	7,652,419,317	7,670,027,723	△ 17,608,406
車 輜	18,366,429	16,854,980	1,511,449
建 設 仮 勘 定	33,862,500	12,012,002,000	△ 11,978,139,500
そ の 他 の 固 定 資 産	21,882,525,941	26,245,542,309	△ 4,363,016,368
借 地 権	81,095,616	81,095,616	0
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0
施 設 利 用 権	3,295,320	4,634,910	△ 1,339,590
有 価 証 券	6,480,557,673	6,970,292,099	△ 489,734,426
収 益 事 業 元 入 金	2,604,592,337	0	2,604,592,337
長 期 貸 付 金	1,989,891,339	2,256,996,878	△ 267,105,539
長 期 未 収 入 金	0	660,000,000	△ 660,000,000
保 証 金	116,252,202	102,052,202	14,200,000
預 託 金	265,710	259,860	5,850
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	5,500,000,000	5,500,000,000	0
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	264,329,143	264,329,143	0
葛 飾 校 舎 建 築 引 当 特 定 資 産	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	336,853,000	2,110,488,000	△ 1,773,635,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,600,000,000	3,000,000,000	600,000,000
葛 飾 二 期 土 地 購 入 引 当 特 定 資 産	150,000,000	150,000,000	0
葛 飾 施 設 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産	0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	640,000,000	830,000,000	△ 190,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000,000	100,000,000	0
流 動 資 産	30,177,442,789	43,487,422,827	△ 13,309,980,038
現 金 預 金	27,170,083,416	40,746,976,422	△ 13,576,893,006
未 収 入 金	2,074,711,977	1,010,352,828	1,064,359,149
有 価 証 券	500,000,000	1,500,000,000	△ 1,000,000,000
前 払 費 用	238,746,581	208,908,176	29,838,405
仮 払 金	193,900,815	21,185,401	172,715,414
資 産 の 部 合 計	191,085,533,551	192,553,614,232	△ 1,468,080,681
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	24,584,826,198	18,954,916,920	5,629,909,278
長 期 借 入 金	19,383,200,000	13,522,080,000	5,861,120,000
退 職 給 与 引 当 金	5,135,300,653	5,354,294,933	△ 218,994,280
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	33,349,545	45,565,987	△ 12,216,442
流 動 負 債	11,498,664,048	19,587,765,267	△ 8,089,101,219
短 期 借 入 金	138,880,000	138,880,000	0
未 払 金	4,484,285,112	2,041,615,645	2,442,669,467
前 受 金	6,418,276,914	16,943,219,523	△ 10,524,942,609
預 り 金	457,222,022	464,050,099	△ 6,828,077
負 債 の 部 合 計	36,083,490,246	38,542,682,187	△ 2,459,191,941
[基本金の部]			
第 1 号 基 本 金	163,429,888,644	154,403,207,266	9,026,681,378
第 2 号 基 本 金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000
第 3 号 基 本 金	100,000,000	100,000,000	0
第 4 号 基 本 金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	165,637,888,644	159,611,207,266	6,026,681,378
[消費収支差額の部]			
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	10,635,845,339	5,600,275,221	5,035,570,118
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 10,635,845,339	△ 5,600,275,221	△ 5,035,570,118
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	191,085,533,551	192,553,614,232	△ 1,468,080,681

III 財務の概要

④ 収益事業会計 損益計算書

平成24年度営業収益1,350万円から営業費用3,457万円を差し引いた本年度の営業利益は、△2,107万円であり、これに営業外収益の2万円を加えた経常利益は△2,105万円となり、当期純利益は同額の△2,105万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書

(単位：円)

科 目	
営業収益	13,497,421
営業費用	34,572,257
営業利益	△21,074,836
営業外収益	23,032
経常利益	△21,051,804
学校会計繰入支出	0
税引前当期純利益	△21,051,804
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	△21,051,804

⑤ 収益事業会計 貸借対照表

平成24年度末の資産総額は25億9,733万円であり、固定資産構成比率は97.9%（流動資産構成比率2.1%）です。

また、負債総額は1,379万円であり、固定負債構成比率は76.0%（流動負債構成比率24.0%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は25億8,354万円であり、その内訳は元入金26億459万円、利益剰余金△2,105万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	55,305,099	流動負債	3,305,651
現金預金	55,305,099	預り金	62,075
固定資産	2,542,026,445	前受収益	3,243,576
有形固定資産	2,542,026,445	固定負債	10,485,360
建物	962,938,022	預り敷金	10,485,360
構築物	10,601,914	負債合計	13,791,011
土地	1,568,486,509		
		純 資 産 の 部	
		元入金	2,604,592,337
		利益剰余金	△ 21,051,804
		その他利益剰余金	△ 21,051,804
		繰越利益剰余金	△ 21,051,804
		純資産合計	2,583,540,533
資産合計	2,597,331,544	負債・純資産合計	2,597,331,544

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表4は、本学の平成20年度から平成24年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6 経年比較(資金収支)

資金収支 内訳		(単位:百万円)									
		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	26,457	16,179	26,081	16,600	26,543	16,575	26,629	16,657	26,073	17,158
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,703	8,657	1,705	9,068	1,748	9,053	1,750	8,786	1,779	9,308
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	439	1,862	359	2,265	385	3,516	386	2,339	389	3,259
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	4,180	82	4,075	353	4,342	333	5,163	304	4,442	301
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	526	1,483	436	1,483	447	5,803	294	160	276	139
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	2,000	14,783	2,000	6,683	26,697	4,355	8,092	14,997	8,996	18,693
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	1,283	1,746	1,408	2,285	1,365	2,000	1,374	1,565	1,355	2,421
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	914	12,977	988	2,852	1,070	10,620	1,029	16,312	1,317	12,159
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	13,800	2,431	0	1,880	0	2,076	0	4,035	6,000	2,764
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	17,215		17,574		17,493		16,943		6,418	
⑪ その他の収入		10,998		1,799		2,669		13,080		9,258	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△ 18,208	△ 1,520	△ 18,084	△ 1,722	△ 18,493	△ 3,635	△ 19,164	△ 2,279	△ 18,359	△ 4,681
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	61,307	58,680	38,341	41,747	64,266	50,698	55,576	62,876	47,944	61,521
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	35,258	37,885	37,885	34,479	34,479	48,047	48,047	40,747	40,747	27,170
収入の部合計	支出の部合計	96,565	96,565	76,226	76,226	98,745	98,745	103,623	103,623	88,691	88,691

② 消費収支計算

消費収支計算は、消費収入と消費支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表5は、本学の平成20年度から平成24年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

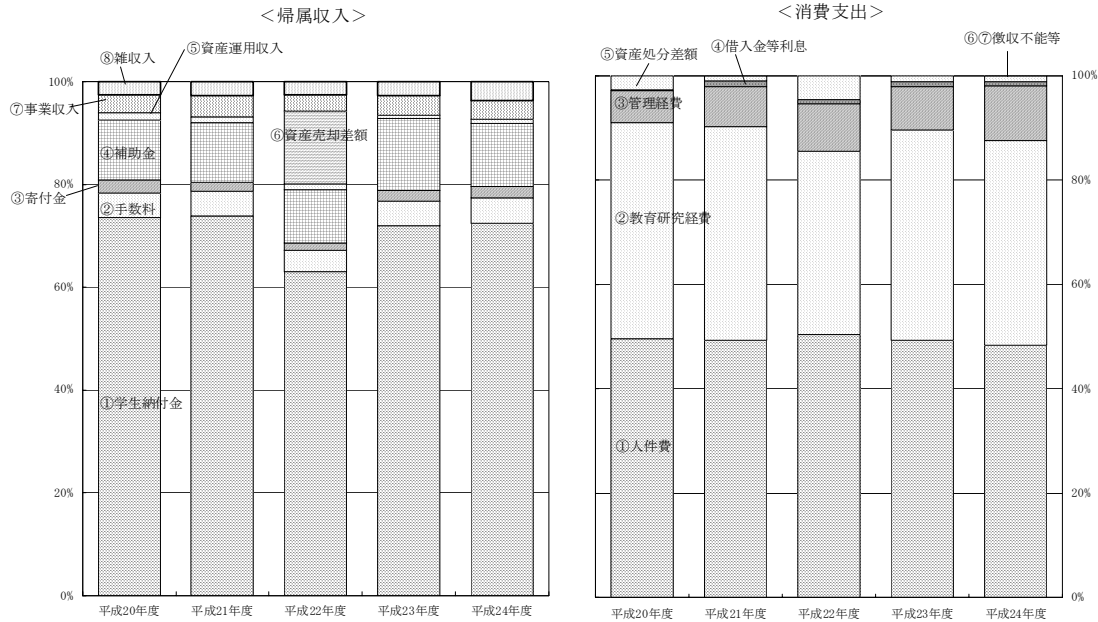
III 財務の概要

表7 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	26,457	15,989	26,081	16,512	26,543	19,844	26,629	16,231	26,073	16,939
② 手数料	② 教育研究経費	1,703	13,305	1,705	13,687	1,748	13,782	1,750	13,316	1,779	13,732
③ 寄付金	③ 管理経費	888	1,959	640	2,595	645	3,594	793	2,745	796	3,672
④ 補助金	④ 借入金等利息	4,180	82	4,075	352	4,342	333	5,163	304	4,442	301
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	522	863	433	339	442	1,792	288	373	266	373
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額	0	1	0	3	5,993	0	0	1	0	19
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能額	1,283	0	1,408	5	1,365	1	1,374	1	1,355	1
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	918		989		1,070		1,032		1,317	
帰属収入合計		35,951		35,331		42,148		37,029		36,028	
基本金組入額		△ 1,876		△ 6,140		△ 5,501		△ 2,538		△ 9,151	
消費収入の部合計		34,075		32,199		33,493		34,491		32,971	
消費支出の部合計		34,075		32,199		33,493		34,491		32,971	
当年度消費収支差額		1,876		△ 4,302		△ 2,699		1,520		△ 8,160	
前年度繰越消費収支差額		△ 10,059		△ 8,183		△ 12,485		△ 7,120		△ 5,600	
基本金取崩額						8,064				3,124	
翌年度繰越消費収支差額		△ 8,183		△ 12,485		△ 7,120		△ 5,600		△ 10,636	

表8 消費収支年度別構成比率



③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表7は、本学の平成20年度から平成24年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

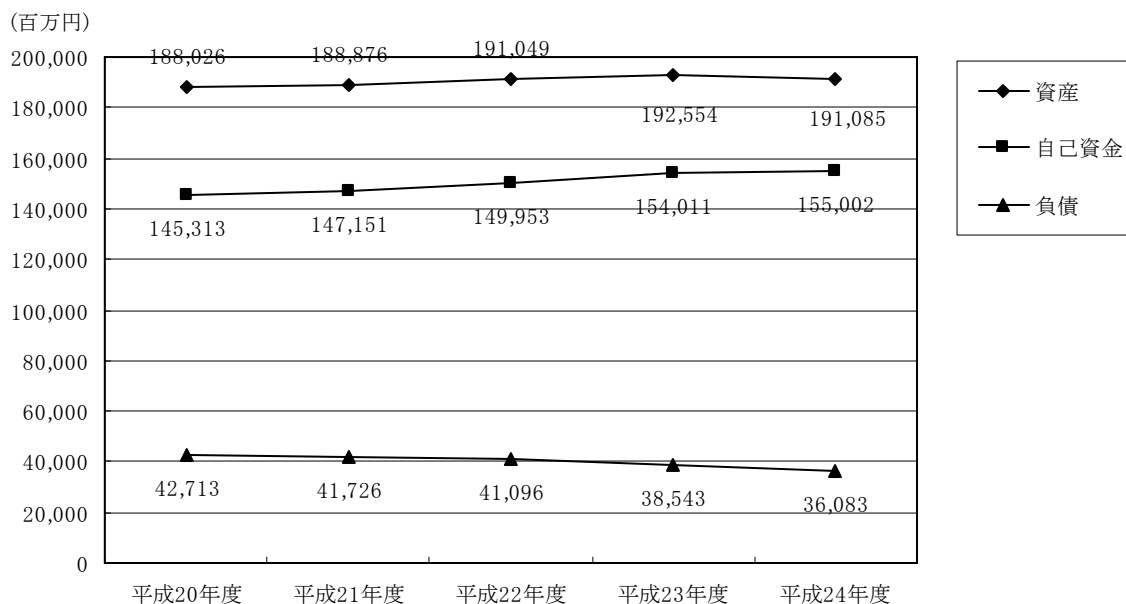
表9 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産	固 定 資 産	148,618	153,304	141,882	149,066	160,908
	有 形 固 定 資 産	122,326	126,838	111,154	122,821	139,026
	そ の 他 の 固 定 資 産	26,292	26,466	30,728	26,245	21,882
	流 動 資 産	39,408	35,572	49,167	43,488	30,177
	資 産 の 部 合 計	188,026	188,876	191,049	192,554	191,085
負 債	固 定 負 債	22,295	20,712	19,479	18,955	24,585
	流 動 負 債	20,418	21,014	21,617	19,588	11,498
	負 債 の 部 合 計	42,713	41,726	41,096	38,543	36,083
基 本 金 の 部 合 計		153,497	159,637	157,073	159,611	165,638
消 費 収 支 差 額		△ 8,184	△ 12,486	△ 7,120	△ 5,600	△ 10,636
自 己 資 金		145,313	147,151	149,953	154,011	155,002

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

表10 資産、負債、自己資金の推移



Ⅲ 財務の概要

④ 主な財務比率

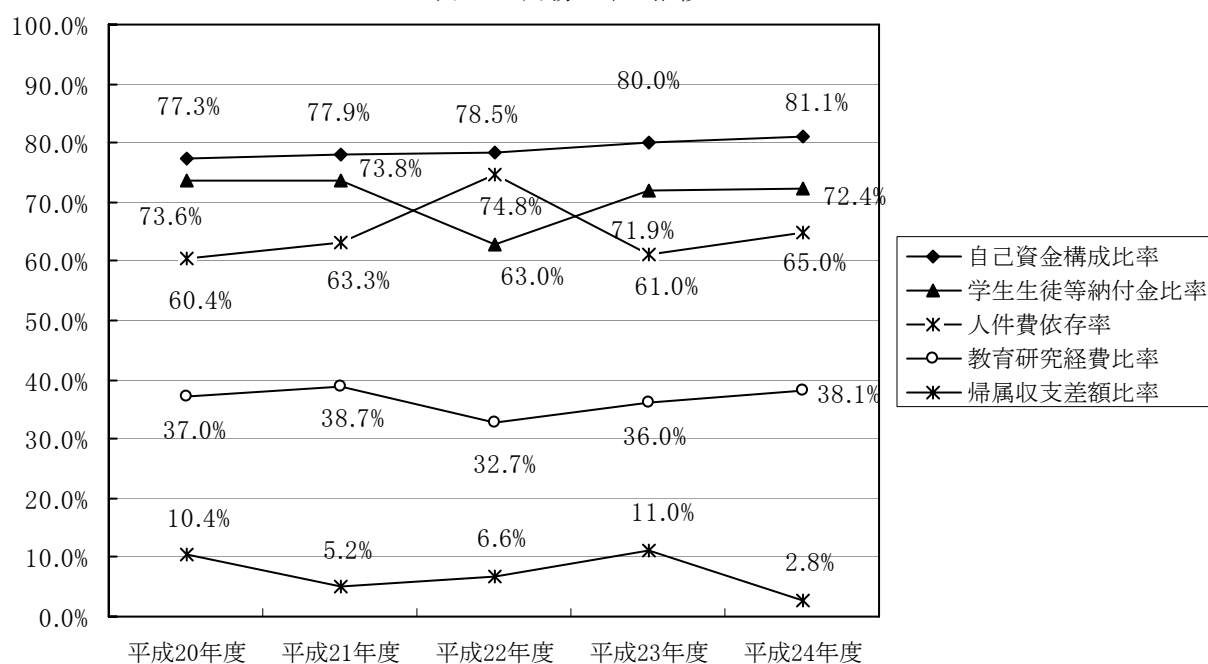
表11・12は、本学における財務比率の推移を表しています。

表11 主な財務比率の推移

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	60.4%	63.3%	74.8%	61.0%	65.0%
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	37.0%	38.7%	32.7%	36.0%	38.1%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)／帰属収入	10.4%	5.2%	6.6%	11.0%	2.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	73.6%	73.8%	63.0%	71.9%	72.4%
自己資金構成比率	自己資金／総資金	77.3%	77.9%	78.5%	80.0%	81.1%

※自己資金＝基本金＋消費収支差額、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

表12 財務比率の推移



IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

【東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部 第一部	数 学 科	100	400	494
	物 理 学 科	100	400	477
	化 学 科	100	400	494
	数 理 情 報 学 科	100	400	493
	応 用 物 理 学 科	100	400	483
	応 用 化 学 科	100	400	452
	計	600	2,400	2,893
理学部 第二部	数 学 科	120	480	616
	物 理 学 科	120	480	565
	化 学 科	120	480	562
	計	360	1,440	1,743
薬 学 部	薬学科 (6年制)	80	480	536
	生命創薬科学科	100	400	443
	計	180	880	979
工学部 第一部	建 築 学 科	90	360	436
	工 業 化 学 科	90	360	429
	電 気 工 学 科	90	360	399
	経 営 工 学 科	90	360	421
	機 械 工 学 科	90	360	394
	計	450	1,800	2,079
工学部 第二部	建 築 学 科	80	320	416
	電 気 工 学 科	80	320	375
	経 営 工 学 科	80	320	336
	計	240	960	1,127
理 工 学 部	数 学 科	110	440	554
	物 理 学 科	110	440	516
	情 報 学 科	100	400	512
	応 用 生 物 学 科	100	400	485
	建 築 学 科	110	440	529
	工 業 化 学 科	110	440	517
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	155	620	692
	経 営 工 学 科	110	440	569
	機 械 工 学 科	110	440	495
	土 木 工 学 科	100	400	492
	計	1,115	4,460	5,361
基 礎 工 学 部	電 子 応 用 工 学 科	100	400	437
	材 料 工 学 科	100	400	453
	生 物 工 学 科	100	400	433
	計	300	1,200	1,323
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,166
	計	240	960	1,166
合 計		3,485	14,100	16,671

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	29	3	9	17
	物理学専攻	40	70	82	5	15	25
	数理情報科学専攻	25	40	57	3	9	12
	応用物理学専攻	40	80	76	3	9	5
	計	120	220	244	14	42	59
総合化学研究科	総合化学専攻	160	290	409	10	30	36
	計	160	290	409	10	30	36
科学教育研究科	科学教育専攻	40	80	84	3	6	6
	計	40	80	84	3	6	6
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	5	2
	薬科学専攻	90	180	189	5	5	3
	(旧薬学専攻〔3年制〕)	—	—	—	0	12	13
	計	90	180	189	10	22	18
工学研究科	建築学専攻	40	80	100	3	9	2
	電気工学専攻	60	120	157	3	9	13
	経営工学専攻	30	60	69	3	9	18
	機械工学専攻	40	80	120	3	9	4
	計	170	340	446	12	36	18
理工学研究科	数学専攻	10	20	15	3	9	4
	物理学専攻	30	60	57	3	9	5
	情報科学専攻	40	80	140	4	12	8
	応用生物科学専攻	60	120	100	4	12	14
	建築学専攻	60	120	163	3	9	4
	工業化学専攻	70	140	210	3	9	10
	電気工学専攻	60	120	161	3	9	3
	経営工学専攻	30	60	82	3	9	8
	機械工学専攻	50	100	131	3	9	4
	土木工学専攻	30	60	73	3	9	0
計	440	880	1,132	32	96	60	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	112	6	18	5
	材料工学専攻	50	90	157	6	18	10
	生物工学専攻	50	100	129	6	18	24
	計	150	290	398	18	54	39
経営学研究科	経営学専攻	20	40	32	—	—	—
	計	20	40	32	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	35	5	15	10
	計	15	30	35	5	15	10
イノベーション 研究科	技術経営専攻	60	120	123	—	—	—
	知的財産戦略専攻	80	160	141	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	15	11
	計	140	280	264	5	15	11
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	56	38	3	3	5
	計	28	56	38	3	3	5
合計		1,373	2,686	3,271	112	319	262

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	19
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	19

(注) 物理学専攻及び化学専攻は平成16年4月1日付で募集停止。

【山口東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	—	120	19
	物質・環境工学科	—	80	9
	計	0	200	28
工学部	機械工学科	60	180	179
	電気工学科	60	180	194
	応用化学科	80	240	206
	計	200	600	579
合計		200	800	607

(注) 平成21年4月1日付で、基礎工学部は工学部に名称変更、
電子・情報工学科は学生募集停止、物質・環境工学科は応用化学科に名称変更。

【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	13	3	9	2
合計		15	30	13	3	9	2

(注) 平成25年度からは研究科専攻名が工学研究科工学専攻に名称変更となる。

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	336
	機械システム工学科	100	400	248
	計	200	800	584
経営情報学部	経営情報学科	100	400	402
	計	100	400	402
合計		300	1,200	986

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	45	2	2	4
合計		15	30	45	2	2	4

IV 参考データ

(2) 入試状況 (平成 25 年度入試)

【東京理科大学】

	A 方式			B 方式			C 方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,027	1,026	330	7,942	1,866	60	766	118
理学部第二部	55	466	210	195	864	319	0	0	0
薬学部	55	2,511	760	260	6,703	1,762	45	696	168
工学部第一部	24	247	141	105	432	211	15	69	29
工学部第二部	30	1,297	314	116	2,455	532	18	284	52
理工学部	160	4,788	1,681	631	12,036	3,994	111	1,281	306
基礎工学部	36	1,161	333	144	2,718	699	30	391	81
経営学部	48	1,321	537	119	1,284	398	25	84	37
計	498	14,818	5,002	1,900	34,434	9,781	304	3,571	791

【山口東京理科大学】

	A 方式			B 方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	70	235	235	70	92	78
計	70	235	235	70	92	78

- 【A方式】
大学入試センター試験を利用した制度
- 【B方式】
本学独自の入学試験
- 【C方式】
大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度

【諏訪東京理科大学】

	A 方式			B 方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
システム工学部	46	166	158	50	92	63
経営情報学部	23	63	62	25	24	19
計	69	229	220	75	116	82

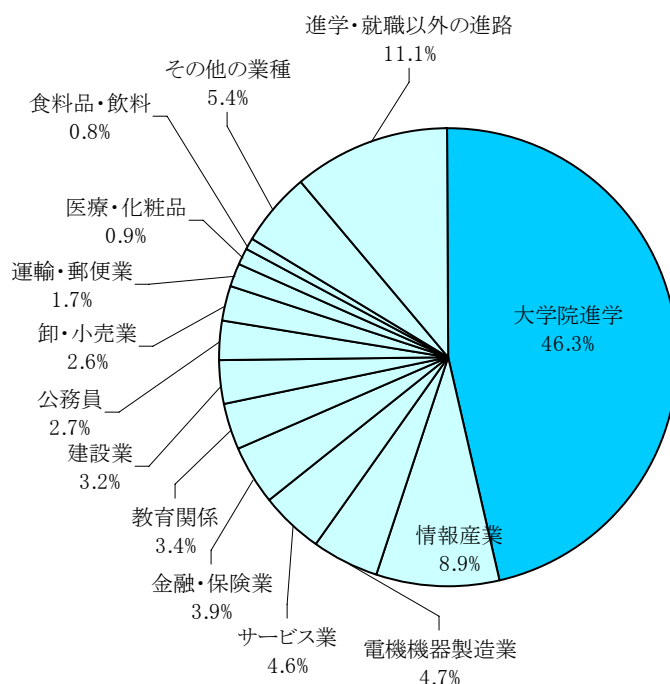
(3) 学位授与状況 (平成 24 年度)

		理科大	山口理大	諏訪理大
大 学	学 士	3,570	93	200
	修 士	1,577	7	28
大学院	博士 (課程・論文)	77	0	—
計		5,224	100	228

(4) 進路状況 (平成24年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学 [卒業・修了生数：5,224人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(人)	主な進学先	人数(人)
東京理科大学大学院	1,274	横浜国立大学大学院	7
東京工業大学大学院	115	京都大学大学院	7
東京大学大学院	99	北陸先端科学技術大学院大学	7
筑波大学大学院	25	東北大学大学院	6
早稲田大学大学院	14	千葉大学大学院	5
大阪大学大学院	13	九州大学大学院	5
名古屋大学大学院	11	総合研究大学院大学	5
北海道大学大学院	8	その他の国公立大学大学院	28
東京医科歯科大学大学院	8	その他の私立大学大学院	16

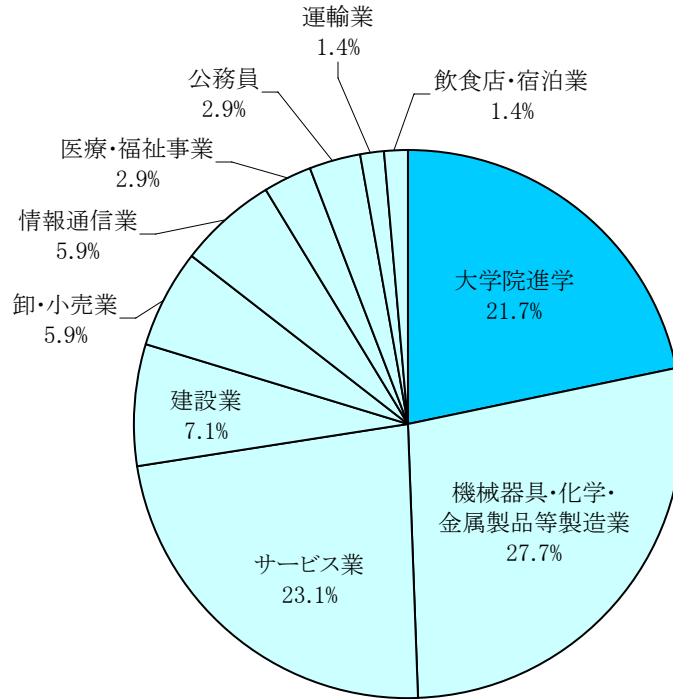
ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
中学・高校教員 (公立92名/私立57名)	149
公務員 (国家公務員16名/地方公務員105名)	121
NTTデータ	29
東日本旅客鉄道	27
キヤノン、日本電気、ヤフー	21
トヨタ自動車	19
野村総合研究所	18
NTTコムウェア、三菱電機	17
ソフトバンク、日立製作所	15
東海旅客鉄道、東日本電信電話	12

IV 参考データ

② 山口東京理科大学 [卒業・修了生数：100人]

i) 学部生進路状況



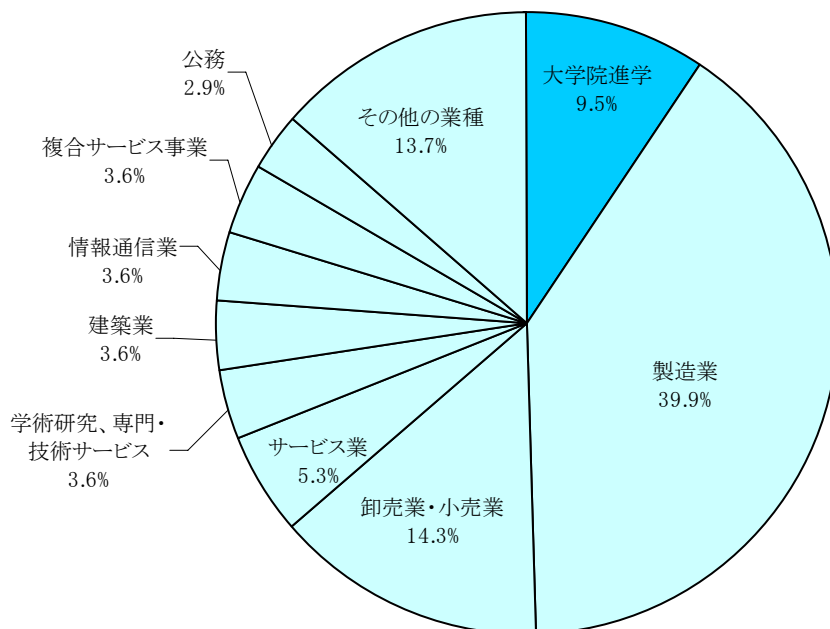
主な進学先	人数(人)
山口東京理科大学大学院	8
山口大学大学院	2
東京理科大学大学院	1
早稲田大学大学院	1
北海道大学大学院	1
東北大学大学院	1
九州大学大学院	1

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
(株)フォーラムエンジニアリング、防衛省 自衛隊、	2
(株)アサヒコーポレーション、(株)インクスエンジニアリング、(株)エス・エム・エイ アイテック(株)、(株)エモト、(株)アウトソーシング、アイエックス・ナレッジ(株) (株)イズミ、(株)エコウッド、オーカ装置工業(株)、旭興産(株)、(株)アルプス技研、 テルモ山口(株)、宇部興産(株)、(株)C I J、(株)K I C、(株)マイクロ技術研究所、 天馬(株)、(株)ジャパンコンピューターサービス、(株)コスモス薬品、 (株)トヨタ車体研究所、(株)トライアルカンパニー、東京コンピュータサービス(株) 西日本旅客鉄道(株)、(株)丸久、新日本理化(株)、(株)ジャパンディスプレイ、 日本シーレーク(株)、タケモトデンキ(株)、デイサービス ラ・ベルヴィ、 (株)ノボル電機製作所、日本シーレーク(株)、九州富士機工(株)、 大見工業(株)、大和冷機工業(株)、西芝電機(株)、吉野石膏(株)、日本ステリ(株)、 (株)トラスコ・テック、(株)ダイコーテクノ、(株)ジェイ・エス・エル、 サカエ機工(株)、(株)オカダ電気、(株)タニダ警備保障、中國電設工業(株)、(株)信和	1

③ 諏訪東京理科大学 [卒業・修了生数：228人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数 (人)
諏訪東京理科大学大学院	13
信州大学大学院	1
山梨大学大学院	1
早稲田大学大学院	1

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数 (人)
(株) ツルヤ	5
(株) アップル運輸、東洋精機工業(株)	3
アヴァシス(株)、(株) イースタン、(株) 石原産業、共立計器(株)、(株) 五味工業、三全精工(株)、信濃電材(株)、信州吉野電機(株)、(株) SUWAオプトロニクス、積水ハウス(株)、(株) 田中機器製作所、(株) 中信高周波、長野日本無線(株)、ナパック(株)、富士見高原保健地管理(株)、(株) フォーラムエンジニアリング、(株) ミハマ、(株) メイテックフィールドーズ	2
アート金属工業(株)、(株) 青木固研究所、上松電子(株)、(株) アルペン、(株) 井上、岡谷酸素(株)、(株) OKIハイテック、グリー(株)、(株) 近藤紡績所、サンリン(株)、(株) JTB情報システム、シチズン時計ミヨタ(株)、信州航空電子(株)、税理士法人柳沢会計、知識工芸(株)、(株) 長印、(株) 都筑製作所、(株) 東京マイクロ、中日本メディカルリンク(株)、長野精工(株)、二光(株)、(株) 西源、野村ユニソングループ、(株) パナホーム東海、(株) 羽生田鉄工所、丸善食品工業(株)、(株) 明工精機、(株) 本久、山梨トヨタ自動車(株)、ユアサ電気(株)、(株) レッドバロン、(株) 沖アドバンスコミュニケーションズ、(株) 小松精機工作所、コンピュータロン(株)、文化シャッター(株) 他	1

